

2015年度 中央大学共同研究費 ー研究報告書ー

研究代表者	所属機関	商学部		2015年度助成額
	氏名	原田 喜美枝		1,760 (千円)
	NAME	Kimie Harada		
研究 課題名	和 文	わが国ワイン産業の社会科学的分析		研究 期間
	英 文	Social-Scientific Study on Japanese Wine Industry		
2015年度 ～2016年度				

1. 研究組織

	研究代表者及び研究分担者		役割分担	備考
	氏名	所属機関/部局/職		
1	原田 喜美枝	中央大学・商学部・教授	インタビュー、アンケート等の計量分析、多変量解析	研究代表者
2	久保田 敬一	中央大学・大学院戦略経営研究科・教授	ファミリービジネスの後継者選択問題、環境保全とサステナビリティの研究	研究分担者
3	宮崎 伸一	中央大学・法学部・教授	臨床精神医学、障害者スポーツ、醸造学	研究分担者
4	蛸原 健介	明治学院大学・法学部・教授	ワイン関連法制と市場、ワイン品質に関する研究	学外研究分担者
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
合計 4 名				

## 2. 2015年度の研究活動報告

(和文)

研究計画の遂行は概ね予定した通りに遂行した。2015年度の主な研究計画は、①フィールドスタディ(ヒアリング、講演会での講演や情報交換含む)、②ワイナリーへのアンケートの実施、③家族力学的分析であった。以下、進捗状況を説明する。

まず①のフィールドスタディでは、研究代表者原田が新潟県と北海道を訪問し、現地のワイナリーを複数訪問してヒアリングを実施し、まとめた。このヒアリング結果は近刊の書籍(業績参照)に掲載されている。研究代表者原田と研究分担者宮崎は、7月に山梨県のワイナリーを複数訪問し、ヒアリングを行い、被験者ツアーの承諾を得るなどし、10月には山梨県への被験者ツアーを実施し、③家族力学的なアプローチによる実験を行った。また、2016年3月に研究代表者原田、研究分担者蛭原は、沖縄を訪問し、酒類業の家族経営として日本では最も歴史の長い泡盛酒造所を訪問しヒアリングを実施した。また、学外研究分担者蛭原と研究代表者原田は北海道を訪問し、講演会にて講師をし、北海道在住の研究者、ワイナリー経営者、地元のワイン用ブドウ栽培農家の方々と意見交換した(①に関連)。さらに、研究代表者原田は、研究分担者久保田(2015年度途中から病気にて休職中)に代わり、3月に米国ソノマ州立大学を訪問し、家族経営のワイナリーに関する資料収集・調査をした。

②に関しては、早くから日本全国にあるワイナリーの連絡先、代表者名、会社形態(家族経営かどうか)、設立年数(家族経営としての分析にはある程度の経過年数が必要)等を網羅的に調べた。日本では国税庁が主務省庁だが、軽減税率の適用等により酒税を納めていないワイナリーは管理できておらず、独自の調査により、全国のワイナリーを時間をかけ調査した。アンケート送付にあたり必要な情報は全員で協議し、アンケート内容は無論、個人情報の保護、秘密保持、匿名性の維持に努めることなどを徹底する必要があることを確認し実施した。郵送によるアンケートは、研究分担者久保田の助言のもと、研究代表者原田が今年2月に実施し、3月末を目処に回収し、回収率は50%を超えた。今年度に入り、既にアンケート結果をまとめ、分析を行っている。家族力学的なアプローチから実施した実験結果についても論文を取りまとめた。

なお、研究の進捗度合いについては、以下の通り。

被験者ワイナリーツアーを2015年10月に実施し、被験者のアミラーゼ値を複数回計測し、ツアーが精神衛生に与える効用を数値化した。この結果をもとに、本研究の共同研究者複数名で論文を執筆中。なお、共同研究者宮崎は精神科医であり同種の研究の先行研究事例に詳しい。

2016年1月にワイナリーへ郵送でアンケートを送付し、ファミリービジネスの観点から、アンケート調査を実施した。回収率は50%を超え(ファミリービジネスのアンケート調査で、上場企業を対象にした先行事例では回収率は10%程度と低い)、数多くの意見が寄せられた。ワイナリー業界の行く末を調査する本研究に好意的な返答が多く寄せられた。このアンケート調査結果は、ファイルに入力し、数値化し、作図を終えている。共同研究者で協力し、回帰分析を行い、論文にまとめる。共同研究者久保田は、過去に大企業のファミリービジネスについて、上場企業にアンケート調査を行うなどし、複数の査読付論文を執筆しており、本研究のアンケートの実施方法等について指導があり、滞りなく実施した。

(英文)

We basically fulfilled the plan we set up a year ago. Our plan has threefold purposes:

- 1) Field study, including interviews, lectures and information sharing at seminars,
- 2) Questionnaire design and sending out it then collecting it,
- 3) Analysis based on family mechanics.

### 3. おもな発表論文等

【学術論文】(著者名、論文題目、誌名、査読の有無、巻号、頁、発行年月)

以下は、査読無しの雑誌記事である。社会科学分野の研究者が投稿可能な日本語の査読付きの雑誌は皆無である。外国語では存在する(別紙参照)が、共同研究1年目であり、英語で発信する意義のある顕著な結果はまだ得られていないことから、日本語にてまとめている。研究テーマの性格上、研究成果は大学関係者などの限られた範囲ではなく、消費者を含め、広く一般にも公開することが求められること(商業誌、一般向け講演など。大学の紀要等に論文を掲載しても業界関係者の目に止まるわけではなく、読まれることもなく、成果が社会に還元されにくいこと等々)を意識している。

蛭原健介「ワインの産地名と地方自治体」 ワイナート 81号 2016/01

蛭原健介「ついに定められた「日本ワイン」の定義」 ワイナート 80号 2015/10

蛭原健介「地理的表示の意義と可能性」 明治学院大学法学研究 99号 2015/09

蛭原健介「80周年を迎えたAOC法」 ワイナート 79号 2015/07

蛭原健介「ワインと表現の自由」 ワイナート 78号 2015/04

他、雑誌ワイナートへの掲載複数。

蛭原健介「フランス第三共和制におけるワイン法の成立」 明治学院大学法学研究 100号 2015/10

原田喜美枝「国際金融規制とワインの規制」証券アナリストジャーナル 2016年1月号(第54巻第1号) 2016/01

共同研究の成果物としての、アンケート調査の結果等は、2016年6月時点、執筆途上であり、現在、宮崎伸一・原田喜美枝の共著で被験者ツアーの結果をまとめ論文を執筆中である。また、共同研究者全員でアンケート調査の結果をもとに論文を執筆中である。本研究は、萌芽的・挑戦的なテーマであることを認めてもらっていると認識している。

【学会発表】(発表者名、発表題目、学会名、開催地、開催年月)

蛭原健介 2015年7月8日 国際会議報告

Le droit viti-vinicole au Japon en tant que pont entre les producteurs et les consommateurs

38° Congrès Mondial de la Vigne et du Vin OIV (国際ブドウ・ワイン機構) 第38回世界大会 ドイツ・マインツ市

蛭原健介 2015年6月13日 基調講演「ワイン産地形成のための法と政策」  
明治学院大学法学部小諸市公開シンポジウム マンズワイン小諸ワイナリー（長野県小諸市）

蛭原健介 2015年11月30日 基調講演「新しい表示基準とワイン産地形成の課題」  
余市町ワインシンポジウム・北海道余市町

蛭原健介 2015年12月21日 講演「80周年を迎えた AOC 法～ワインの Origine と  
Qualité～」 日仏経済交流会・ルアール東郷（原宿）

蛭原健介 2016年1月11日 セミナー「日本とフランスにおけるワイン産地の形成」  
NPO 法人リヨン・横浜交流会 横浜市

蛭原健介 2016年2月24日 講演（フランス語） Evolution de marché vitivinicole au  
Japon ブルゴーニュ大学 Institut Universitaire de la Vigne et du Vin (IUVV)

蛭原健介 2016年3月27日 講演（一般公開）「新しいワインの表示ルールと道産ワイン  
の未来」 道産ワイン応援団・札幌市、蛭原の発表は他4件、合計11件

原田喜美枝 2015年12月14日 基調講演 「国際金融規制とワインの規制」  
「金融経済コンファレンス 2016年の展望」（主催：新生銀行、QUICK、新生証券）

【図 書】（著者名、出版社名、書名、刊行年）

Kimie Harada (2016) 「Wine Producing District Niigata」 および 「Wine Producing District  
Hokkaido」 『Japan Wine and Its Regions』（書籍の共著者：Teiji Takahashi、Kazuhiko  
Kobayashi、Hiroshi Saito）イカロス出版近刊（2016年9月予定）

原田喜美枝 (2016) 「新潟県のワイン産地」「北海道のワイン産地」 『日本ワインとその産地』（書  
籍の共著者：高橋悌二、小林和彦、斎藤浩）イカロス出版近刊（2016年9月予定）

【その他】（知的財産権、ニュースリリース等）

原田喜美枝、雑誌『ソワニエ』、産経新聞 WEST 等新聞ニュースにて、ワインに関するコメン  
ト掲載

なお、別紙にて本研究に関する学術研究的意義について述べる。